



# 「厚い碁」で未来を変えよう

**高** 齢化と聞いて連想するのは、ビジネスの第一線を退く「退職」がまず思い浮かぶ。その次には、建設後五〇年を経過して劣化問題がしばしば指摘される「インフラの老朽化」が頭をよぎる。高齢化、老朽化の「化」は、ものごとの変化を表す場合に使われる。

そもそも人口学では「高齢化社会」と「高齢社会」は意味が異なるらしい。人口全体に占める六五歳以上の割合が七%を超えると「高齢化社会」と呼び、一四%超が「高齢社会」となる。日本の場合、「高齢化社会」に入ったのは一九七〇年、一九九四年には「高齢社会」に突入していた。「化」がつくと問題が現在進行形のようにみえて、深刻度合いが薄まるような気にもなるが、人口学的にいえば、日本の人口もインフラも「高齢化」ではなく、すでにれっきとした「高齢」局面に入っている。

なぜ、「化」にこだわるのかといえば、急激な少子・高齢社会への突入によって、日本の人口

構成が劇的に変わりつつあるため、国土交通省や建設業界が大きな課題としてあげる「担い手不足」問題が、そう簡単には解決できそうもないからだ。

担い手不足と表すものとして、建設業の技術者、技能労働者の減少がある。データからは、技術者がピーク時から二〇一二年の五年間で二二%減(九万人減)、技能労働者も同じ比較で二六%減(一二〇万人減)の数字があげられる。また、就業者の高齢化を示すものとして、五五歳以上の就業者が占める割合が全体の約三割なのに対し、二九歳以下の就業者の割合は約一割にとどまっていることが、高齢化と次世代への技術継承の課題として指摘されている。このほか、新規高卒者の入職(技能労働者)がピーク時から二〇一二年の五年間で五七%減の一・五万人、新規大卒・院卒者等の入職(技術者)も同様に四七%減の一・九万人という実態も、現場を支える担い手不足を懸念する根拠になっ

ている。

ちなみに、全産業平均以上に建設業就業者に占める五五歳以上の就業者の比率が増える一方で、若年者の入職者数が急速に低下し始めたのは二〇一一年の小泉政権時からである。それ以降、五五歳以上の就業者数と若年入職者数の経年変化を示す線グラフが上方と下方に大きく分かれていくことから、こうした状況はワニの口といわれている。

## 東京五輪までに労働力は約五〇〇万人減

担い手不足が今後いつそう深刻になることは将来推計からも明らかだ。なかでも二〇一二年に労働政策研究・研修機構が公表した「二〇一二年労働力需給の推計」は衝撃的だ。

このなかで、一五歳から五歳ごとの年齢別階層を二〇一〇年、二〇二〇年、二〇三〇年のそれぞれに推計した部分(実質一%成長で労働市場に一定の参入が進むことを前提にした慎重B

シナリオ)はとくに興味深い。

二〇一〇年の一五歳以上の労働力人口総数は六、六三三万人。このうち、労働力の中核といわれる生産年齢人口である一五歳以上六五歳未満は六、〇四六万人。一〇年後の二〇二〇年の生産年齢人口は五、五七〇万人、二〇三〇年は五、一五九万人。二〇一〇年比で二〇二〇年には約一五〇〇万人減、二〇三〇年にはさらに四〇〇万人強減少すると推計している。

二〇二〇年といえば東京五輪開催の年である。日本全体の労働力が五〇〇万人減少するなかで、建設業界は、東京五輪関連やリニアなど大規模インフラ整備を担わなければならないことにな

る。現在の労働力全体に占める建設業就業者の割合は九%程度だから、単純計算で需要が増加するなかで四五万人の労働力が失われることになる。このことの持つ意味は大きい。「下落していた労働単価は回復した」という指摘は、労働力の減少が続く一方で需要が増加する状況では表現が適切でない。これからも労働単価の上昇は続くといったほうが的を射ているだろう。

## 二〇二〇年までに大卒・院卒は約五〇〇万人減

労働力人口将来推計には、もっと深刻な数字が隠されている。大卒・院卒者にあたる二〇(

二四歳の二〇一〇年の労働者は四五二万人。この階層は建設業の技術者候補でもある。これが二〇二〇年には四八八万人減の四〇四万人、二〇三〇年にはさらに四一万人減って三六三万人になる。二〇一〇年からわずかに二〇年で大卒・院卒者が八九万人も減少することになる。二〇一〇年比での減少率は二〇二〇年が一〇・六%減、二〇三〇年は一九・六%減。一〇年ごとに一割ずつ減り続けるのだ。

このことはなにを意味するのか。一つは、実質一%成長を続けても、若年労働力人口が一〇年ごとに四〇万〜五〇万人単位で減少するということで、建設業界だけでなく国土交通省や自治体など発注官庁でも、技術系職員の確保が難しくなることを示している。

二つ目は、一〇年単位で継続的、安定的に技術者を確保していこうとしても、絶対数が減少するのだから、できない可能性が非常に高いということだ。

現在、多くの建設企業では団塊世代とその子どもである団塊ジュニア世代の階層が突出して多く、その前後が極端に少ない。年齢階層のアンバランスは正に乗り出している。今後、若年労働力そのものが減少するなか、企業規模に合わせた採用人数を確保できず、社員数そのものが縮小することになりかねない。

だからこそ、政府や政治は、人口減少によっ

て縮小しかねないGDP(国内総生産)ではなく、海外での稼ぎを加算するGNI(国民総所得)向上のため、海外展開支援を重視し始めたのだろう。同時に一人当たりGDPを向上させるため、生産性向上が必要不可欠なのは確実だ。たしかに、現在の建設市場拡大にともなう技能労働者の確保は喫緊の課題である。しかし、技能労働者だけでなく、技術者確保のほうも人材確保競争に発注官庁が加わる分、厳しい。人口減少が国内の経済にどのような影響を与えるのかイメージができない。確実にいえることは、過去のように市場規模にあわせて弾力的に技能労働者や技術者を手当てできる時代はききそうもないということだ。

産業の魅力を広報するなど地道な活動が重要なことはいまでもないが、担い手確保の問題は、入札・契約制度の改善や賃金など待遇向上だけでは解決しない局面にまできているのかもしれない。

そこで必要なのは業界、個別企業が、人口減少を前提にした大局観をもった「厚い碁」を意識することである。今やそうした時代を迎えているのではないだろうか。深刻な人口減少が今後、日本に危機的状況をもたらすとの指摘も多い。しかし、「厚い碁」の意識を持った連携的施策と業界・個社の努力によって、日本と建設業界の「未来」は変えられるはずだ。

【大海の一滴(ひとしづく)とは】修道女・マザーテレサの名言・格言のひとつ。

「私たちがやっていることは大海の一滴にすぎないことは、私たち自身感じています。

しかし、大海はその一滴分は少なくなっているのです」建設業界という広大な中にある非常に小さな存在(主張)のたとえ。